

# 中小企業における 脱炭素化の実情と課題

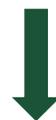
---

日本政策金融公庫総合研究所 研究員 原澤 大地

2024年11月21日(木)

# 中小企業が脱炭素化に取り組む必要性

- 2023年に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」によると、日本全体の温室効果ガス排出量のうち約2割は中小企業によるものとされる  
→中小企業の取り組みが温室効果ガス削減目標の達成に影響
- サプライチェーン全体の温室効果ガス削減が問われるようになり、海外企業や大手企業を中心に、取引先に温室効果ガス削減を要請する動きがみられる  
→脱炭素はもはや避けて通れないテーマに



中小企業における脱炭素化の実情はどうなっているのか？

脱炭素化に当たっての課題は何なのか？

# 日本政策金融公庫総合研究所が実施した調査の概要

「中小企業の脱炭素への取り組みに関する調査」実施要領

調査時点	2022年8月
調査対象	従業者数5人以上299人以下の中小企業（不動産賃貸業は除く）
調査方法	インターネット調査（無記名）
回収数	1,666件
集計方法	総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」（2016年）の業種別・従業者数別の企業分布と同じになるようウェイトづけを実施（ただしnは実際の回答数）

図-1 従業者数



表-1 業種

(単位:%)

業種	割合	n	業種	割合	n
建設業	14.0	271	飲食店・宿泊業	11.5	111
製造業	14.4	262	医療・福祉	13.6	134
情報通信業	1.7	112	教育・学習支援業	2.4	70
運輸業	3.4	114	サービス業	14.3	279
卸売業	8.3	95	不動産業	1.8	37
小売業	12.7	141	その他	1.9	40

資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の脱炭素への取り組みに関する調査」（2022年8月、以下同じ）

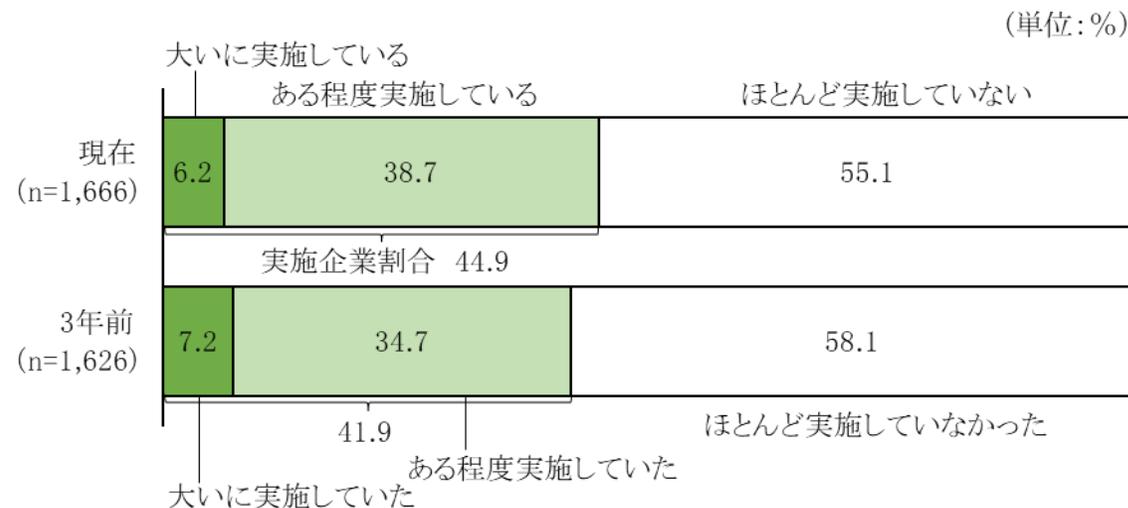
(注) 1 「持ち帰り・配達飲食サービス業」は「小売業」に含む。「不動産賃貸業」は除く（以下同じ）。

2 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。

# 中小企業における脱炭素化の状況

- 2022年8月時点で温室効果ガス削減につながる取り組みを実施している中小企業は44.9%
- 同じ調査で尋ねた「3年前の実施状況」と比べて、実施企業割合は3.0ポイント上昇

図-2 温室効果ガス削減につながる取り組み「全体」の実施状況



- (注) 1 調査では、温室効果ガス削減につながる取り組み「全体」と、「省エネルギー」「再生可能エネルギーの利用」など九つの個々の取り組みについて、それぞれ調査時点（2022年8月）である「現在」と、調査時点の「3年前」の実施状況を尋ねた。
- 2 「実施企業割合」は温室効果ガス削減につながる取り組み「全体」を「大いに実施していた」「ある程度実施していた」または「大いに実施している」「ある程度実施している」の合計（以下同じ）。
- 3 「3年前」は3年以内に開業した企業を除く（以下同じ）。

# 中小企業における脱炭素化の状況（規模別）

- 従業者規模が大きい企業ほど、温室効果ガス削減につながる取り組みの実施割合が高い
- 年商規模においても同様の傾向がみられる

図-3 3年前と現在の実施企業割合（従業者規模別）

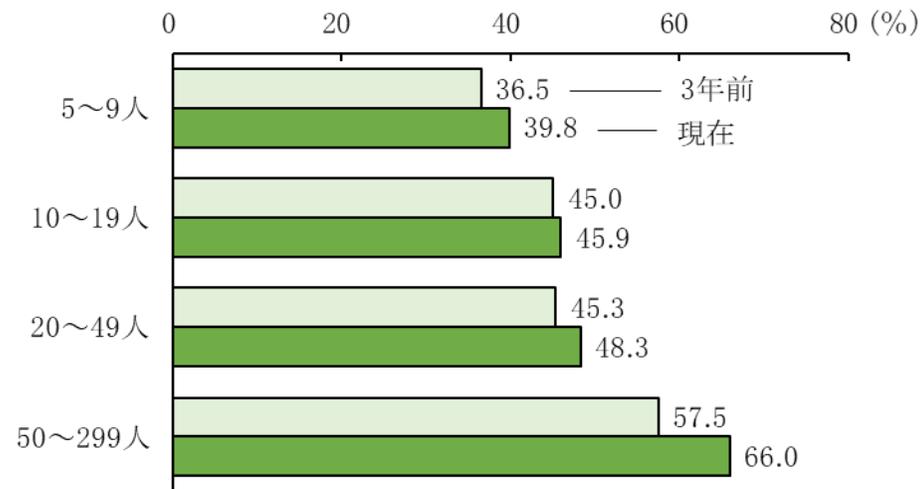
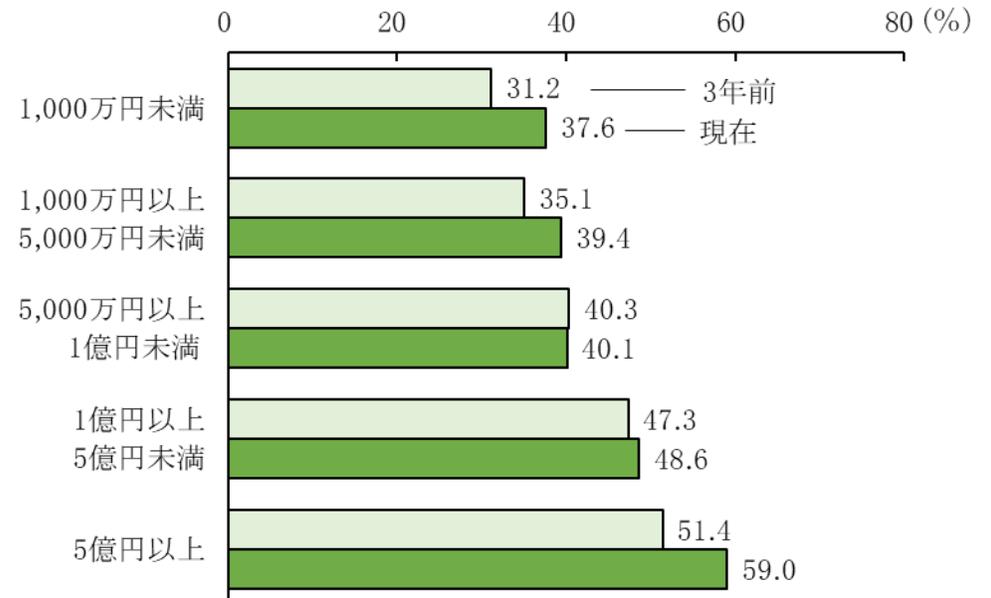


図-4 3年前と現在の実施企業割合（年商規模別）

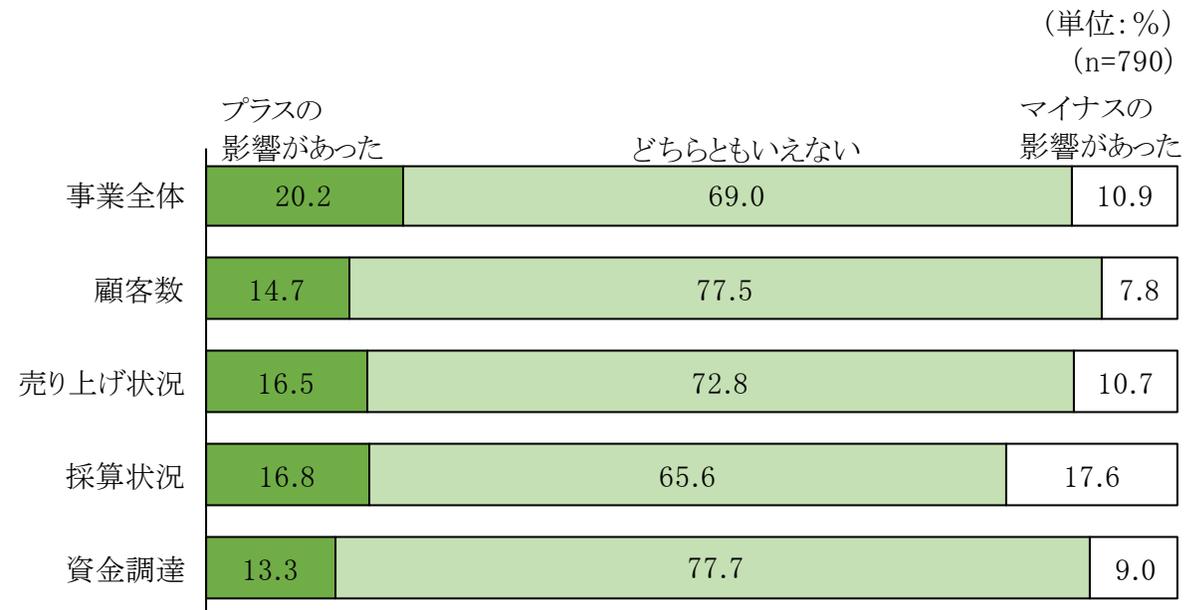


(注) 1 nの記載は省略。  
2 従業者数および年商は現在のもの。

# 脱炭素化の取り組みによる経営への影響

- 取り組みを実施している中小企業の20.2%が、事業全体に「プラスの影響があった」と回答
- 採算状況に「マイナスの影響があった」割合は17.6%と、ほかの項目より高くなっている

図-5 取り組みによる影響

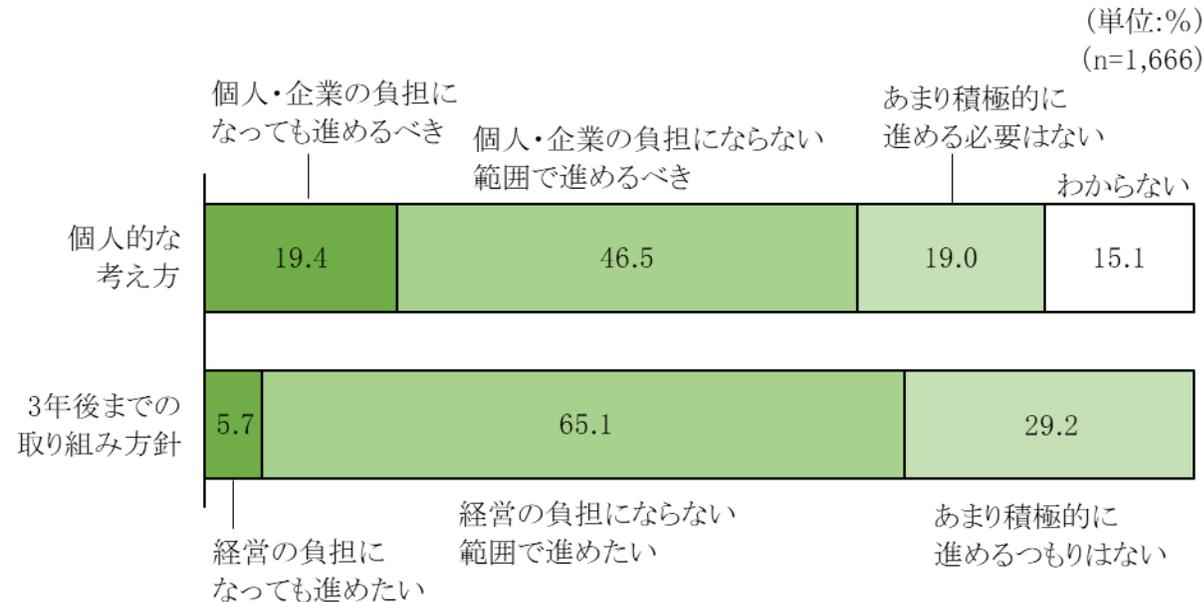


- (注) 1 温室効果ガス削減につながる取り組み全体を現在「大いに実施している」「ある程度実施している」企業に尋ねたもの。  
2 「プラスの影響があった」は「大いにプラスの影響があった」「少しプラスの影響があった」の、「マイナスの影響があった」は「大いにマイナスの影響があった」「少しマイナスの影響があった」の合計。

# 脱炭素化の取り組みに対する経営者の考え方

- 取り組みを「個人・企業の負担になっても進めるべき」と個人的に考える経営者は19.4%
- 自社の3年後までの取り組み方針となると、「経営の負担になっても進めたい」と考える経営者は5.7%にとどまる

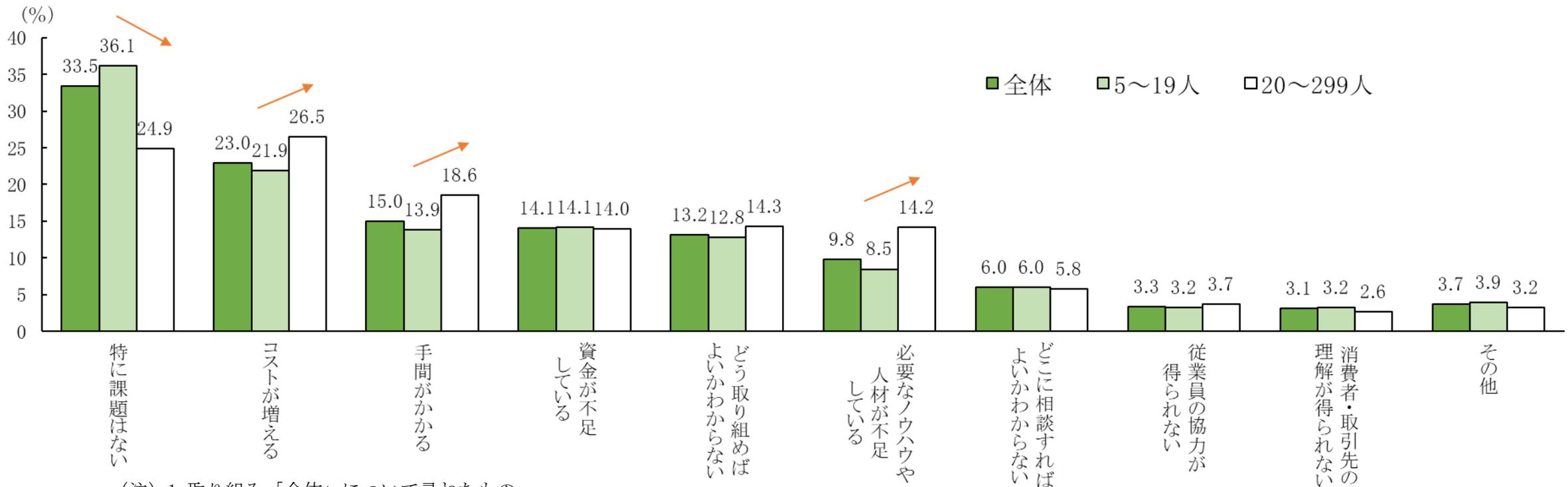
図-6 取り組みに対する考え方



# 脱炭素化に当たっての課題

■ 取り組みを行ううえで、コスト増や手間、人材不足などが課題となっており、特に規模が大きい企業でこれらの回答割合が高くなっている

図-7 取り組みを行ううえでの課題(従業員規模別、三つまでの複数回答)



(注) 1 取り組み「全体」について尋ねたもの。

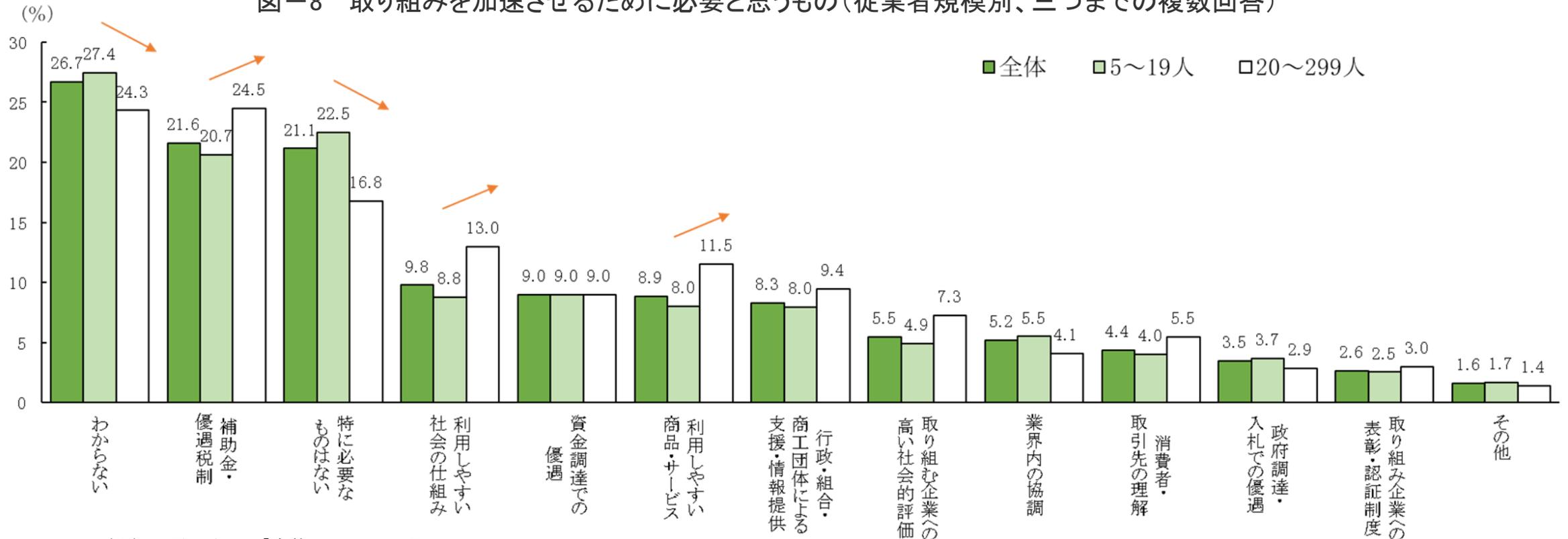
2 nの記載は省略。

3 図中の矢印は、「5~19人」と「20~299人」の回答割合の差が±3ポイント以上あることを示す。

# 脱炭素化を加速させるには

- 補助金・優遇税制のような、コスト面の負担を緩和するサポートを求める回答が多い
- 利用しやすい社会の仕組みや商品・サービスが必要という回答もみられる

図-8 取り組みを加速させるために必要と思うもの(従業者規模別、三つまでの複数回答)



(注) 1 取り組み「全体」について尋ねたもの。  
 2 nの記載は省略。  
 3 図中の矢印は、「5~19人」と「20~299人」の回答割合の差が±3ポイント以上あることを示す。

# 脱炭素ビジネスという選択肢

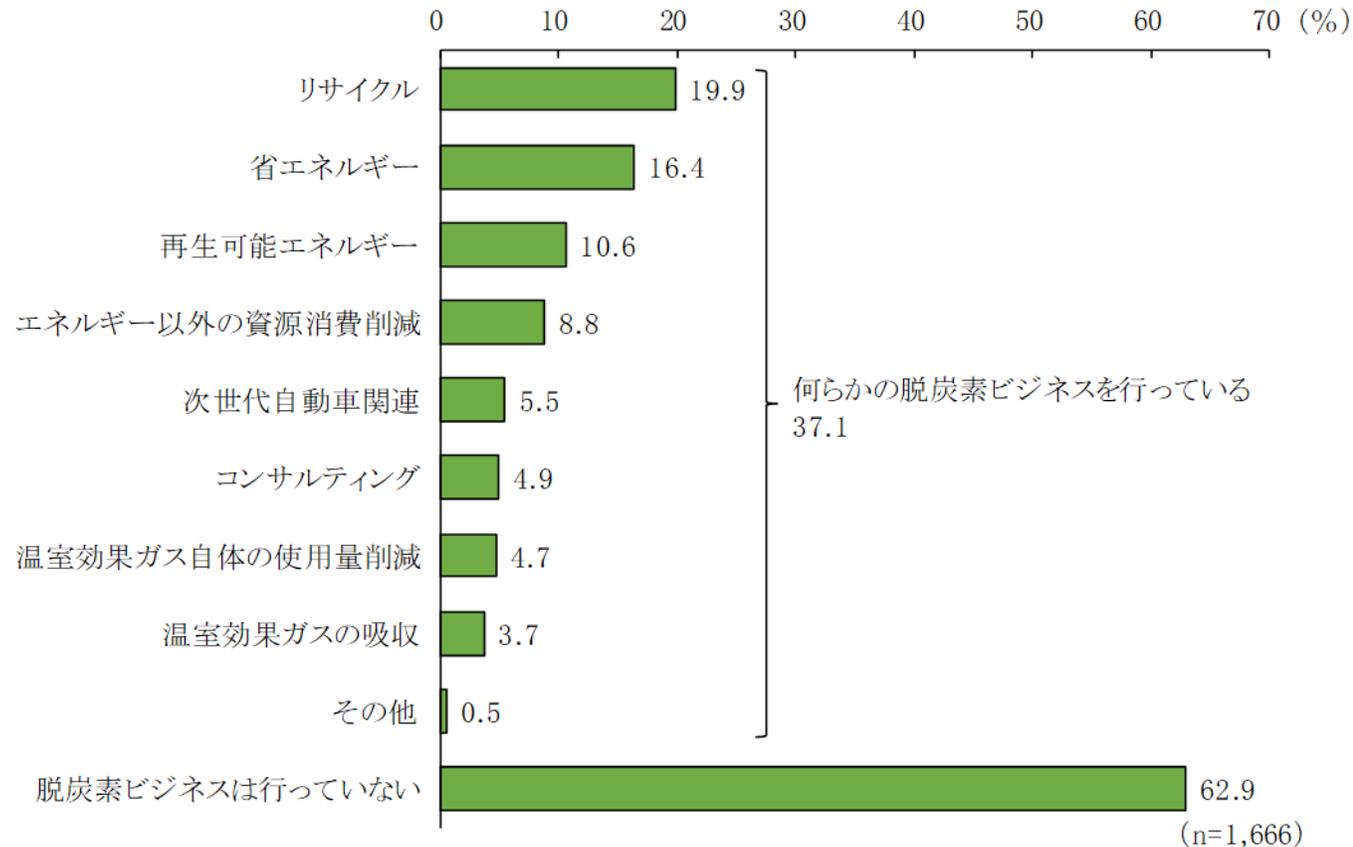
---

- 脱炭素化を進めるうえでの負担(資金面・労力面)やノウハウ・人材不足が中小企業にとって大きなネック  
→取り組むハードルを下げる商品・サービスの提供、つまり「脱炭素ビジネス」に需要あり
- 脱炭素の実現に向け社会全体で取り組む機運が高まるなか、脱炭素ビジネスの需要はさらに拡大していくと想定される
- 脱炭素ビジネスの分野は幅広く(リサイクル、省エネルギー、再生可能エネルギーなど)、市場規模も大小さまざまであり、中小企業が活躍できる分野も

# 中小企業における脱炭素ビジネスの状況

- 中小企業の37.1%が何らかの脱炭素ビジネスを行っている
- 脱炭素ビジネスが売上高全体の50%以上を占める中小企業は2.2%

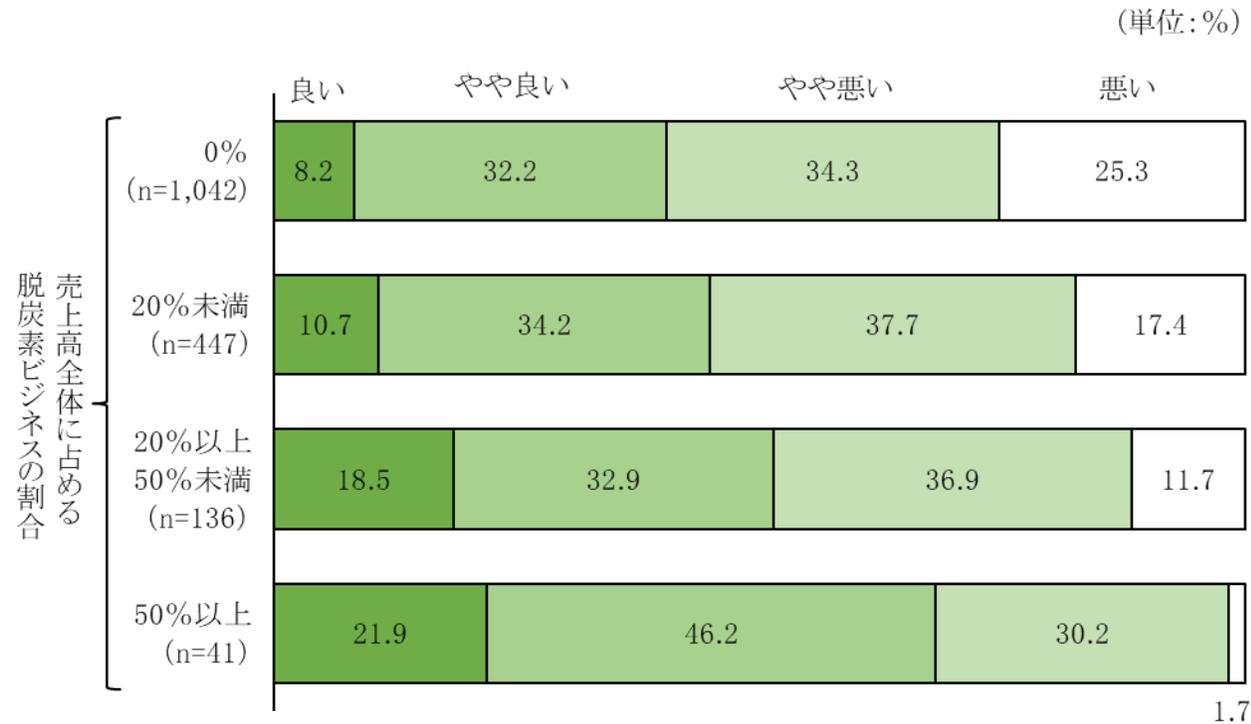
図-9 脱炭素ビジネスの実施状況(複数回答)



# 中小企業における脱炭素ビジネスの状況

- 売上高全体に占める脱炭素ビジネスの割合が高い中小企業ほど、業況が「良い」「やや良い」の割合が高い

図-10 現在の業況(脱炭素ビジネスの売上高割合別)



(注) 「0%」は脱炭素ビジネスを行っていない企業。

# 当公庫による中小企業の脱炭素化支援策

- 当公庫では、環境・エネルギー対策資金を通じて、「温室効果ガス排出量を算定してGXに取り組む事業者」を積極的に支援

## 【環境・エネルギー対策強化資金(GX関連)】 ※以下は中小企業事業の制度概要

- ・対象者 : 温室効果ガス排出量を算定し、GXに取り組む方
- ・対象資金 : GX推進計画を実施するために必要な設備資金及び長期運転資金
- ・貸付限度額 : 7億2千万円
- ・貸付期間 : 設備資金20年以内、運転資金7年以内(うち据置期間2年以内)
- ・貸付利率 : 4億円まで(長期運転資金及び土地に係る資金を除く。)

特別利率①(基準利率-0.40%)

特別利率②(基準利率-0.65%) < Jクレジット制度におけるプロジェクト登録(クレジットが認証されたものに限る。)、エコアクション21の認証・登録、ISO14064-1の認証又はSBTの認定(効力を有するものに限る)を受けている方 >

特別利率③(基準利率-0.90%) < 産業競争力強化法に基づく事業適応(エネルギー利用環境負荷低減事業適応のうち、生産工程効率化等設備に限る。)に関する計画の認定を受けた設備資金 >



# ご清聴ありがとうございました。

本調査の詳しい結果を当公庫HPに掲載しております。

以下の2次元バーコードからアクセスが可能です。



日本政策金融公庫